第17回 定時株主総会
招集ご通知

株式会社ビューティガレージ

BEAUTY GARAGE
Professional Beauty Supply

日 時	2019年7月25日（木）午前10時
場 所	TKPガーデンシティ渋谷　ホールA 東京都渋谷区渋谷2-22-3　渋谷東口ビル1階
決議事項	議　　案　　取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

目 次

第17回　定時株主総会招集ご通知 ………… 6
（添付書類）
事業報告 ………… 7
連結計算書類 ………… 25
計算書類 ………… 28
監査報告書 ………… 31
株主総会参考書類 ………… 34

証券コード：3180

ごあいさつ

代表取締役CEO
野村 秀輝

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年4月期を振り返ってみると、最大のトピックスは、ECサイトのフルリニューアルと新基幹システム導入の実現でありました。長年の念願であったこのプロジェクトですが、導入当初は想定を上回る多数の不具合が発生し、その安定運用に向けて多大な労力と多額のコストを費やす結果となりました。また海外拠点（シンガポール、マレーシア、台湾）における営業体制強化のための投資が先行した年度でもありました。

この結果、売上高は概ね順調に拡大致しましたが、営業利益、経常利益では前年割れという、残念な結果となりました。

一方、新中期経営計画の最終年度となる2020年4月期におきましては、これまでの先行投資に見合った各種成果を着実に創出していく年度であると位置づけております。

当社は「美容業界を変える」ことをテーマに、今後も様々な挑戦を続けて参ります。株主の皆様におかれましては、どうぞ引き続き一層のご支援ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

NEWS&TOPICS

ご参考　ニュース&トピックス

IRニュース 2018.5

ECサイトの全面刷新と新基幹システム（ERP）の導入

2018年 5月 ／ 6月 ／ 7月 ／ 8月

海外新店舗 2018.7

BEAUTY GARAGE SINGAPORE　オープン

新サービス 2018.9

株式会社BGパートナーズが
美容サロンに特化した
M&A仲介サービス「サロンM&Aネット」をスタート

IRニュース 2018.10

台灣千冠莉有限公司への出資、
第三者割当増資の引受、株式譲受により、
子会社化（現BEAUTY GARAGE TAIWAN）

新サービス 2018.10

美容師・美容室経営者のためのビジネスメディア
「BeaUTOPIA（ビュートピア）」スタート

IRニュース 2018.11

コーポレートベンチャーキャピタルファンド
「BGベンチャーファンド第1号投資事業組合」組成及び
運用子会社「株式会社BGベンチャーズ」の設立

新商品 2018.12

RICAワックス日本総代理店契約締結、
当社専売ブランドとして販売開始

9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2019年 1月 | 2月 | 3月 | 4月

海外新店舗 2018.8

BEAUTY GARAGE MALAYSIA　オープン

海外新店舗 2018.12

BEAUTY GARAGE TAIWAN オープン

美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄に貢献して参ります。

ビューティガレージグループは、理美容室やエステサロン等のビューティサロンの「新規開業」「経営支援」に必要なあらゆるサービスをワンストップで提供しております。

事業内容

物販事業

機器・用品関連

理美容機器 / ベッド チェア類 / 備品 用品

＋

化粧品・材料関連

理美容化粧品 / エステ化粧品 / 各種材料類

店舗設計事業

低コスト × 個性的空間デザイン

その他周辺ソリューション事業

サービス内容

必要なプロセスをあらゆるサービスを用意して**多面的にサポート**

開業&経営：不動産 / 保険 / システム導入 / 店舗設計 / 資金調達 / スクール / 集客 / フランチャイズ / のれん分け / リース

販売経路

Online Shop

ショールーム

総合カタログ誌「BG STYLE」

法人営業

注文は自社物流センターで即日発送し、顧客の元へ

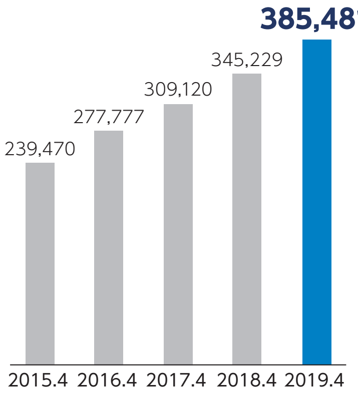
顧客

全国のビューティサロン

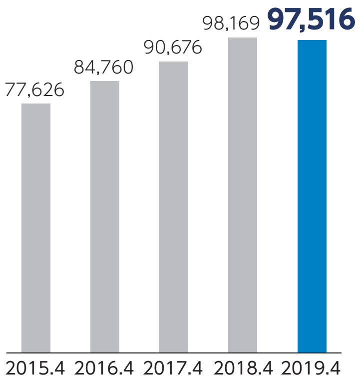
- 美容室・理容室
- エステサロン
- マッサージ・リラクゼーション
- ネイル・まつ毛サロン

顧客基盤 38万サロン超

登録会員口座数の推移（口座）

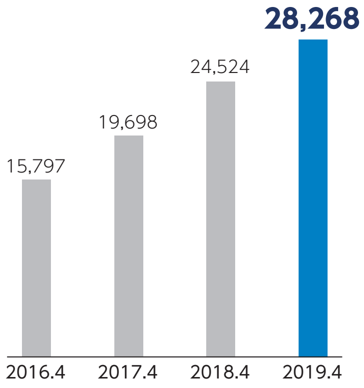


アクティブユーザ数の推移（口座）



過去1年間に1回以上購入履歴のあるユーザー数

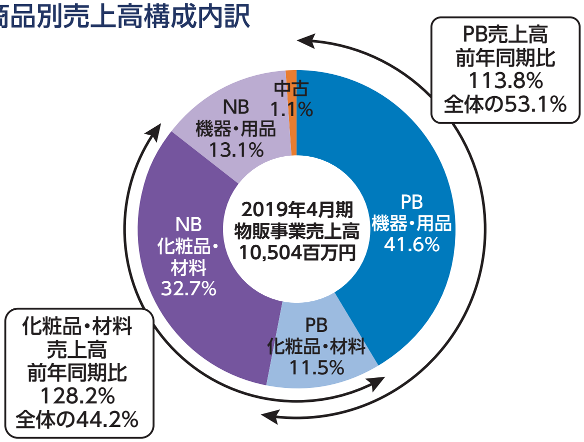
ロイヤルユーザ数の推移（口座）



過去1年間に6回以上購入履歴のあるユーザー数

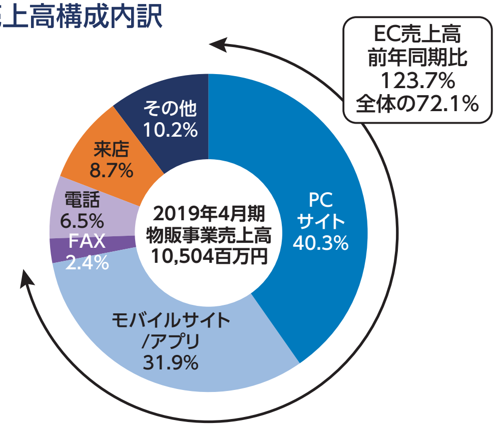
PB比率 53.1%　化粧品・材料比率 44.2%

商品別売上高構成内訳



ECサイト売上高比率 72.1%

販路別売上高構成内訳



株主優待制度のご案内

株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社商品および事業への理解を深めていただくこと、また当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、下記内容の株主優待制度を導入しております。

対象となる株主様

毎年4月30日現在を基準日とし、1単元（100株）以上を継続して1年以上保有（4月および10月の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載）されている株主様を対象といたします。

株主優待の内容

該当となる株主様1名につき、当社オリジナルブランド商品を贈呈させていただきます。

贈呈時期

毎年8月中の発送を予定しております。

第17期（2018年度）期末の商品

イタリア発 ナチュラルヘアケア「back.bar（バックバー）」ノンシリコンシャンプー/トリートメントセット

❶レッドオレンジシャンプー 250ml【カラーケア】（×1本）
❷パールシャンプー 250ml【ダメージケア】（×1本）
❸アプリコットシャンプー 250ml【モイスチャーケア】（×1本）
❹エクストリームコンディショナー 250ml（×2本）
❺クリームプラスマスク 250ml（×1本）
合計希望小売価格 4,000円相当

上記製品を5種6本セットにて贈呈させていただきます。

「back.bar（バックバー）」
手掛けたのはイタリアのヘアケアメーカー「Farmavita（ファーマヴィータ）」社。ヘアデザインやカットの技術を競う世界大会「ヘアワールド」にてヘアケアアイテムを全面提供し、バックアップしたチームが5部門でメダルを獲得するなど、その商品の品質にはヨーロッパでも定評があります。中でも「back.bar」はノンシリコンのシャンプー、トリートメントが人気を博し、世界65カ国のサロンで愛されているブランドです。

証券コード 3180
2019年７月10日

株 主 各 位

東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号
株式会社ビューティガレージ
代表取締役 **野村 秀輝**

第17回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当会社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年７月24日（水曜日）営業時間終了時（午後６時30分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時	2019年７月25日（木曜日）午前10時（開場時間 午前９時半）
2. 場 所	東京都渋谷区渋谷２－22－３ 渋谷東口ビル１階 TKPガーデンシティ渋谷 ホールA
3. 会議の目的事項	報告事項 第17期（2018年５月１日から2019年４月30日まで）事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
	決議事項 議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く）５名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項	(1) 議決権行使書による議決権行使の期限は2019年７月24日（総会日の前日）の営業終了時刻である午後６時30分の当社到着分までといたします。 (2) 議決権行使書面において、各議案に賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。 (3) 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の３日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

以上

▶ 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
▶ 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。上記ウェブサイト掲載事項は、会計監査人および監査等委員会の監査の対象に含まれております。
▶ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
当社ウェブサイト アドレス http://www.beautygarage.co.jp/

[添付書類]

事業報告 (2018年５月１日から2019年４月30日まで)

1 企業集団の現況

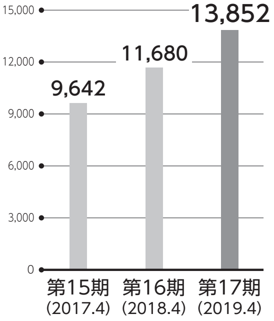
（1）事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で米国の政策動向や中国経済の減速、ＥＵの動向等、国際経済の不確実性や金融市場の変動が懸念されることにより、先行きは未だ不透明な状況が続いております。

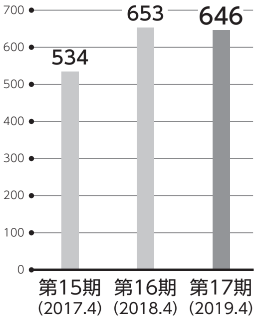
美容業界におきましては、顧客単価の下落や来店頻度の減少といった厳しい事象が続いており、結果として低価格店の登場や専門店への細分化、フリーランスの増加等、ビューティサロンの経営環境も変化してきており、生き残りをかけた店舗間競争が激化してきております。

そのような状況下、当連結会計年度では、中長期的な成長のための、積極投資が先行する一年となりました。まず５月にECサイトのフルリニューアルと新基幹システム（ERP)の導入を実施しIT機能の進化を図りました。拡張性の高いECサイトを活用し、大きく進化・発展させていくことで美容業界内のBtoB電子商取引の確実な地位を獲得すべく、多額の投資を伴ったプロジェクトでありました。当初は想定外の不具合等も発生しましたが、現在は着実な改善を続けながら安定した運用を行っております。また、グローバル市場における収益機会獲得のための施策としまして、７月にシンガポール、８月にはマレーシア、12月には台湾における現地法人拠点が営業を開始いたしました。特にマレーシアにおいては、12月に600㎡超の大型ショールームをクアラルンプールにオープンし、販路を拡大させております。一方、国内においては、9月に美容サロンに特化したM&A仲介サイト「サロンM&Aネット」、10月には美容師や美容室経営者の為のWEBメディア「BeaUTOPIA（ビュートピア)」を開設いたしました。11月には美容領域に特化したコーポレートベンチャーファンドである「BGベンチャーファンド第1号投資事業組合」も組成し、さらなる新規事業の創出やコア事業の領域拡大を図り美容業界の活性化に貢献してまいる所存です。

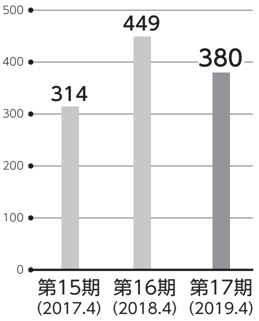
売上高（百万円）



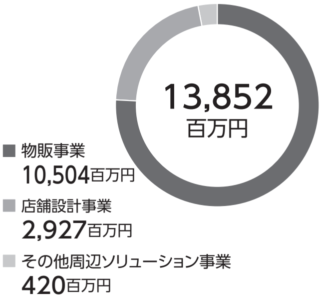
経常利益（百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



セグメント別売上高



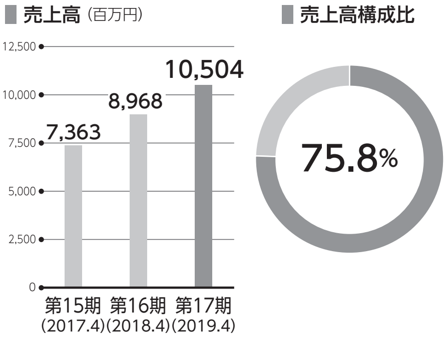
この結果、当連結会計年度における売上高は13,852,101千円（前年同期比18.6％増)、売上総利益は4,214,883千円（前年同期比12.5％増)、営業利益は628,006千円（前年同期比3.1％減)、経常利益は646,544千円（前年同期比1.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は380,881千円（前年同期比15.3%減）となりました。

〈物販事業〉

物販事業においては、インターネット卸通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム＋法人営業チーム、カタログ通販誌「BG STYLE」を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、全国の理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン向けに提供しております。

当連結会計年度におきましては、新ECサイトの機能活用等による既存顧客の囲い込みや利用頻度向上施策に注力した結果、EC売上構成比率が72.1％（前年同期実績68.7％）と増加し、ロイヤルユーザ数（過去1年間で6回以上購入したユーザ数）も28,268口座（前年同期比15.3％増）となり、リピート顧客の増加が顕著となりました。

「BEAUTY GARAGE Online Shop」経由の売上高は物販事業売上高の約７割を占めており、当社の最も重要な販売経路となっております。特にスマホ専用ECサイトやスマホ発注アプリ「BGスマート発注」経由による受注が増加しております。



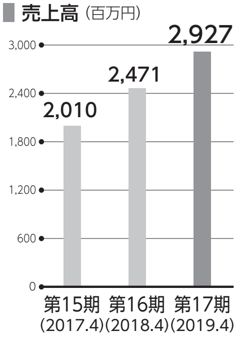
また成長カテゴリーである化粧品・材料の受注を拡大するべく、商品ラインナップの拡充とプライスリーダーシップ戦略で市場シェア獲得に注力してまいりました。特に理美容化粧品やエステ化粧品、ネイル・まつ毛材料など、化粧品・材料カテゴリーの売上高が全般的に好調に推移し、物販事業における化粧品・材料売上高構成比が44.2%（前年同期実績40.4%)に高まり、成長率も前年同期比28.2％増と物販事業売上高の前年同期比を大きく上回りました。なお当連結会計年度からBEAUTY GARAGE SINGAPOREとBEAUTY GARAGE MALAYSIAを物販事業のセグメントとして新たに追加しております。海外拠点は、７月にシンガポール、８月にマレーシア、12月に台湾の営業を開始いたしており、積極的な先行投資を行いました。この結果、当事業の売上高は10,504,508千円（前年同期比17.1％増)、セグメント利益は513,507千円（前年同期比34.2%減）となりました。

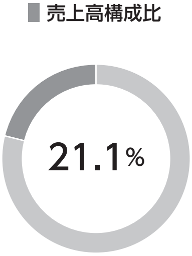
※BEAUTY GARAGE TAIWANは当期連結対象外です。

〈店舗設計事業〉

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより東京・金沢・福岡・大阪・名古屋において店舗設計・工事施工監理を提供しております。
これまでトレンドを捉えたデザイン性の高い店舗設計・施工の提案を行うことで、独立開業を目指す顧客から高い支持を得ており、チェーン店本部や大型店の受注も多数獲得しております。当連結会計年度におきましては、タフデザインプロダクト自体の認知度向上の成果として、新規問い合わせの件数が大幅に増加いたしました。また受注増加に対応するため積極的に人材増員を行った年度でもありました。

当事業の売上高は2,927,157千円（前年同期比18.5％増）、セグメント利益は142,026千円（前年同期比4.0％増）となりました。

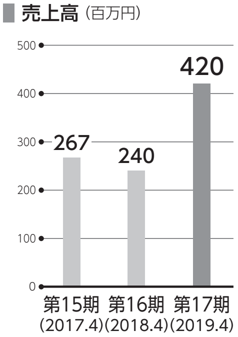


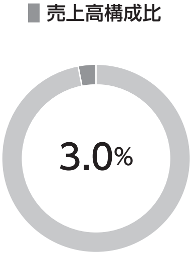


〈その他周辺ソリューション事業〉

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして開業プロデュースサービス、居抜き物件仲介サービス、集客支援サービス、保険サービス、システム導入支援サービス、店舗リース、M&A仲介サービス等の各種ソリューションサービスを、各専門インターネットサイトと全国主要都市のショールームを通して提供しております。

当連結会計年度におきましては、サロンM&Aネットや保証金フリープラン等の新規サービスを開始いたしております。業績面では店舗リース事業が大きく伸長したことに加え、居抜き物件仲介サービスや保険サービスが堅調に推移し、当事業の売上高は420,435千円（前年同期比74.7％増）、セグメント利益は22,042千円（前年同期比671.7％増）となっております。





セグメント別売上高

（単位：千円）

	第16期 2017年5月1日から 2018年4月30日まで		第17期 2018年5月1日から 2019年4月30日まで		前期比 増減額 （△は減）	前期比 増減率 （△は減）
	売上高	構成比	売上高	構成比		
物販事業	8,968,629	76.8%	**10,504,508**	**75.8%**	1,535,879	17.1%
店舗設計事業	2,471,169	21.2	**2,927,157**	**21.1**	455,988	18.5
その他周辺ソリューション事業	240,670	2.1	**420,435**	**3.0**	179,765	74.7
合　計	11,680,469	100.0	**13,852,101**	**100.0**	2,171,632	18.6

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は399,566千円であり、その主な内容は新システム導入・基幹システム導入に伴う費用及び物流センターの設備増強に伴う費用であります。

（3）資金調達の状況

当社は、2018年３月16日付の取締役会決議に基づき、株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当による第６回乃至第７回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行し、当連結会計年度中に本新株予約権の一部が行使されたことにより、350,305千円の資金調達を行いました。

（4）事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

（5）他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

（6）吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

（7）他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

2018年11月23日付けで、当社は、台灣千冠莉有限公司（現　BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.）を第三者割当増資引受と株式譲受により、子会社化いたしました。

（8）対処すべき課題

当社は、「美容業界を変える」というスローガンのもと、「開業と繁盛を総合支援する、サロンコンシェルジュNo.1企業」となるべく、以下の課題に取り組んでまいります。

①新ECサイトのさらなる進化・改善

当社は、BtoB美容業界向けECプラットフォーマーとして、早期に国内で圧倒的NO.1の地位を確立することを目指しております。今後、競合の増加が見込まれる中、ECサイトにおけるUI/UXの一層の進化を行うことで、ロイヤル顧客の拡大と一顧客あたりの年間ご利用額の増加を目指してまいります。

②化粧品・材料メーカー様との取引口座開設の推進

サロン様にとって「欲しいものが何でも揃う」という商品ラインナップの拡充が、業容拡大に向けて最も重要な課題の一つであると認識しております。旧来型の商慣行の影響から、当社ではいまだ取扱販売の出来ない有名化粧品ブランドがいくつもございます。地道な営業活動と、当社ビジネスの本質の理解促進を図る事によって信頼を獲得し、化粧品・材料メーカー様との口座開設を推進してまいります。

③物流サービスの強化

美容業界の商材流通においては、物流サービスの強化が市場シェア獲得のために大変有効であると考えております。当社では千葉県柏市において6,200坪の物流センターを自社で運営しており、一層のオートメーション化やスタッフの教育・補強を進めることによって、より高い精度とスピーディな配送を目指してまいります。

④海外事業の成長

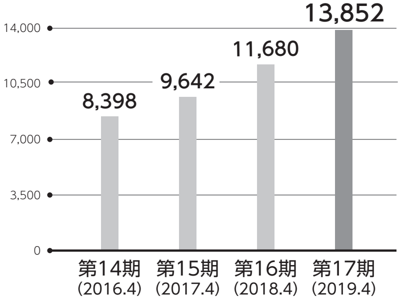
当社は、ASEAN地域（シンガポール、マレーシア）および台湾へ進出し、現地法人にて既に営業を開始しております。当面は営業体制強化と認知拡大と理解促進のためのプロモーション等の積極投資が先行しますが、出来るだけ早い段階で事業を軌道に乗せて、海外事業としての収益化を実現していく事が重要であると認識しております。

(9) 財産及び損益の状況の推移

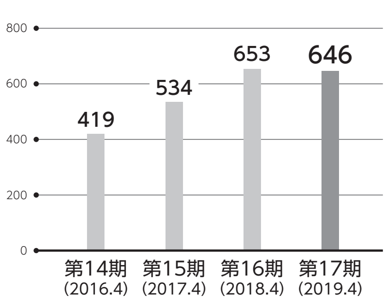
区　分		第14期 2016年４月期	第15期 2017年４月期	第16期 2018年４月期	第17期 (当連結会計年度) 2019年４月期
売上高	(千円)	8,398,493	9,642,103	11,680,469	**13,852,101**
経常利益	(千円)	419,642	534,877	653,096	**646,544**
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	266,897	314,506	449,588	**380,881**
１株当たり当期純利益	(円)	44.67	53.02	75.11	**59.80**
総資産	(千円)	3,412,179	4,144,218	6,076,194	**6,827,362**
純資産	(千円)	1,751,238	2,054,043	3,116,572	**3,810,358**
１株当たり純資産	(円)	292.24	339.18	495.60	**587.21**

(注) 1. １株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数にもとづき算出しております。
2. １株当たり純資産は期末発行済株式総数にもとづき算出しております。

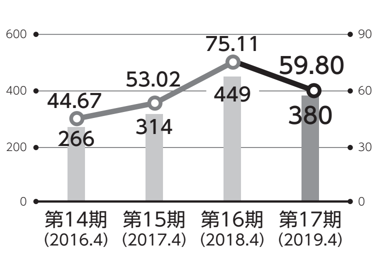
売上高 (百万円)



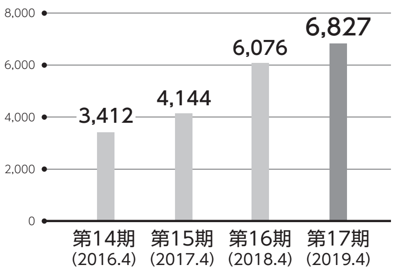
経常利益 (百万円)



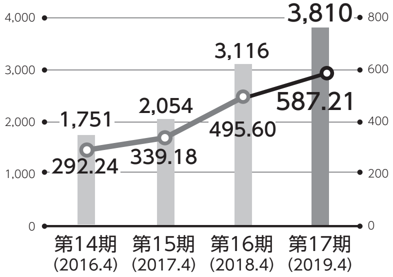
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)
1株当たり純資産 (円)



(10) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況

社　名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
㈱タフデザインプロダクト	5,000千円	100.0%	店舗設計デザイン、工事施工監理
㈱アイラッシュガレージ	46,000千円	78.8%	プロ向けアイラッシュ（まつ毛エクステンション）商材専門卸販売業
㈱BGパートナーズ	80,300千円	81.0% (18.7%) ※1	美容サロンの店舗リース・転貸・設備リース事業、経営支援事業
㈱足立製作所	10,000千円	100.0% (100.0%) ※1	金属製器具・用品の製造販売
㈱BGベンチャーズ	20,000千円	100.0%	投資業
BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.	3,190千SGD	90.2%	美容商材卸販売業
BEAUTY GARAGE MALAYSIA SDN.BHD.	2,143千RM	90.2% (100.0%) ※2	美容商材卸販売業
BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.	47,190千TWD	65.0%	美容商材卸販売業

（注）1. 議決権比率欄の（　）内は、㈱タフデザインプロダクトが所有する株式の議決権比率を表示しております。
2. 議決権比率欄の（　）内は、BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.が所有する株式の議決権比率を表示しております。

(11) 主要な事業内容（2019年４月30日現在）

当社は、理美容室・エステサロン等のビューティサロンに対し、プロ向け美容器具・機器・化粧品等をインターネットや店舗、カタログを通じて販売する物販事業を中心としてビューティサロンの開業準備から開業後の経営に関わる各種サービスを提供する周辺ソリューション事業を展開しております。

主な周辺ソリューション事業として「サロン専門不動産」、「開業プロデュース」、「集客支援」、「システム導入サポート」等を当社が提供しております。

また、子会社である㈱タフデザインプロダクトが「店舗設計・工事施工監理」、㈱アイラッシュガレージがプロ向けアイラッシュ（まつ毛エクステンション）商材卸販売、㈱BGパートナーズが美容サロンの店舗リース・転貸・設備リース事業、経営支援事業、M&A仲介サービス、㈱足立製作所が金属製器具・用品の製造販売を提供し、海外子会社であるBEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE. LTD.はシンガポール、BEAUTY GARAGE MALAYSIA SDN.BHD.はマレーシア、BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.は台湾における美容商材卸販売を展開しております。

当社の主要顧客は既存ならびに新規開業を目指すサロンオーナーであります。

（12）主要な事業所（2019年４月30日現在）

①当　社

本　　　　　社：東京都世田谷区桜新町１－34－25
支社及び支店：大阪支社（大阪府大阪市）、札幌支店（北海道札幌市）
仙台支店（宮城県仙台市）、名古屋支店（愛知県名古屋市）
金沢支店（石川県金沢市）、広島支店（広島県広島市）
福岡支店（福岡県福岡市）
物流センター：柏（千葉県柏市）
駐在オフィス：広州（中華人民共和国）

②子会社

㈱タフデザインプロダクト（本社：東京都世田谷区）
㈱アイラッシュガレージ（本社：東京都世田谷区）
㈱BGパートナーズ（本社：東京都世田谷区）
㈱足立製作所（本社：新潟県新潟市）
㈱BGベンチャーズ（本社：東京都世田谷区）
BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.（シンガポール）
BEAUTY GARAGE MALAYSIA SDN.BHD.（マレーシア）
BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.(台湾)

（13）従業員の状況（2019年４月30日現在）

①企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
252 名	34名

（注）従業員数は、就業人員であります。

②当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
166名	18名	36.4歳	4.7年

（注）従業員数は、就業人員であります。

（14）主要な借入先の状況（2019年４月30日現在）

借入先	借入残高
㈱三井住友銀行	199,214千円
㈱三菱ＵＦＪ銀行	108,348千円

（15）その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の状況 （2019年４月30日現在）

（1）発行可能株式総数 21,160,000株

（2）発行済株式の総数 6,376,000株

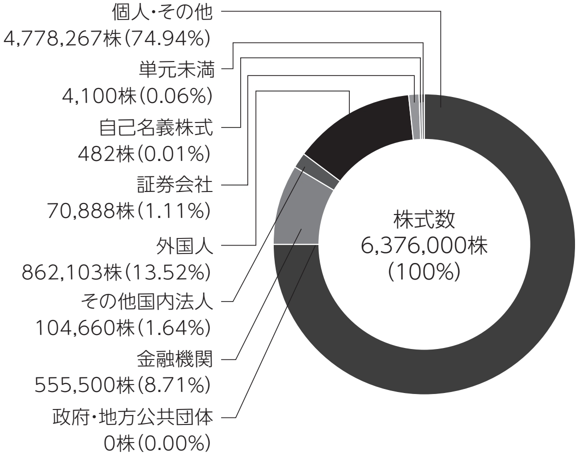
（3）株主数 3,637名

（4）大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
野村　秀輝	1,730,000株	27.13%
供田　修一	770,000株	12.08%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)	331,200株	5.19%
野村　貴久	290,000株	4.55%
高橋　慧	264,700株	4.15%
樺島　義明	250,000株	3.92%
GOLDMAN,SACHS&CO.REG	249,900株	3.92%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	158,900株	2.49%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	104,100株	1.63%
森實　厚裕	100,000株	1.57%

（注）持株比率は自己株式を控除して算出しております。

▌所有者別株式分布状況



3 会社の新株予約権等に関する事項

（1）当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) その他新株予約権等に関する重要な事項

2018年３月16日付の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

新株予約権の名称	第７回新株予約権
割当日	2018年４月２日
新株予約権の数	2,000個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式　　200,000株
新株予約権の払込金額	新株予約権１個につき514円
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額　2,980円 当社は2018年４月３日以降、当社取締役会の決議により、以後本新株予約権の各行使請求の通知日において行使価額の修正が生じることとすることができます（以下、かかる決議を「行使価額修正選択決議」といいます。）。行使価額修正選択決議がなされた場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権に係る新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌取引日以降、本新株予約権の各行使請求の通知日に、当該通知日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の93%に相当する価額に修正することができますが、その価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を行使価額とします。 本新株予約権の下限行使価額は1,895円ですが、上限行使価額はありません。
新株予約権の行使期間	2018年４月３日から2020年４月２日まで
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。
割当先	株式会社SBI証券

4 会社役員の状況

（1）取締役の状況（2019年４月30日現在）

会社における地位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 CEO	野村秀輝	経営全般 ㈱アイラッシュガレージ　取締役 ㈱BGパートナーズ　取締役 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. Director BEAUTY GARAGE MALAYSIA SDN.BHD. Director BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.　董事 ㈱BGベンチャーズ　代表取締役
代表取締役 COO	供田修一	ソリューショングループ統括 ㈱タフデザインプロダクト　取締役 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. Director
取締役	野村貴久	㈱タフデザインプロダクト　代表取締役 ㈱足立製作所　代表取締役
取締役	樺島義明	㈱BGパートナーズ　代表取締役
取締役	加藤清	マーチャンダイジンググループ統括責任者
取締役 （常勤監査等委員） 社外	恩田英夫 (注1.2.4)	㈱タフデザインプロダクト　監査役 ㈱アイラッシュガレージ　監査役
取締役 （監査等委員） 社外	緒方大助 (注1.2)	㈱BGパートナーズ　監査役 ㈱足立製作所　監査役 ㈱マイスタヴェルク・ホールディングス　取締役 キャロット＆ベジタブル㈱　取締役
取締役 （監査等委員） 社外	内田久美子 (注1.2.3)	和田倉門法律事務所　パートナー弁護士 ㈱ミサワ　社外取締役（監査等委員） ㈱トレジャー・ファクトリー　社外取締役 ㈱インタートレード　社外監査役 ピクスタ㈱　社外取締役(監査等委員)

（注）1. 取締役恩田英夫氏、緒方大助氏、内田久美子氏は社外取締役であります。
2. 取締役恩田英夫氏、緒方大助氏、内田久美子氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 取締役内田久美子氏は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。
4. 監査等委員会の実効性を高めるため、恩田英夫氏を常勤の監査等委員として選定することで、情報収集その他監査・監督機能を強化しております。

(2) 取締役の報酬等

【当社の役員報酬に関する基本的な考え方】

優秀な人材を経営者として登用・確保し、役員の職務遂行が企業価値の最大化につながることを目的に、「透明性」、「公正性」及び「合理性」の高い報酬体系としております。役員報酬における「透明性」、「公正性」及び「合理性」を担保するため、役員報酬の制度構築・運用・水準等については、取締役会にて検討・合議を経て決議することとしております。

区　分	支給人員	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く）	5名	83,234千円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 （　3名）	12,957千円 （　12,957千円）
合計 （うち社外役員）	8名 （　3名）	96,191千円 （　12,957千円）

（注）1. 上記のほかに当社子会社から報酬等の総額として取締役（監査等委員）1名には360千円を支払っております。
2. 2016年7月27日定時株主総会決議による取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額16,000万円以内です。
3. 2016年7月27日定時株主総会決議による取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額2,000万円以内です。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区　分	氏　名	兼職先	兼職の内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	恩田英夫（おんだ ひでお）	㈱タフデザインプロダクト ㈱アイラッシュガレージ	監査役 監査役	㈱タフデザインプロダクトは当社の100％連結子会社、㈱アイラッシュガレージは当社の連結子会社です。
社外取締役	緒方大助（おがた だいすけ）	㈱BGパートナーズ ㈱足立製作所 ㈱マイスタヴェルク・ホールディングス キャロット＆ベジタブル㈱	監査役 監査役 取締役 取締役	㈱BGパートナーズは当社の連結子会社、㈱足立製作所は当社の連結孫会社です。 また、当社と㈱マイスタヴェルク・ホールディングス、キャロット＆ベジタブル㈱との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外取締役	内田久美子（うちだ くみこ）	和田倉門法律事務所 ㈱ミサワ ㈱トレジャー・ファクトリー ㈱インタートレード ピクスタ㈱	パートナー弁護士 社外取締役（監査等委員） 社外取締役 社外監査役 社外取締役（監査等委員）	当社と和田倉門法律事務所、㈱ミサワ、㈱トレジャー・ファクトリー、㈱インタートレード、ピクスタ㈱との間に重要な取引その他の関係はありません。

②　当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況	発言状況
取　締　役 (監査等委員) 社外	恩田英夫	取締役会　17／17回 監査等委員会　12／12回	主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から適宜質問、意見表明等の発言を行っています。また常勤の取締役（監査等委員）として重要な業務執行に係る会議に出席するほか取締役の職務執行の適正性を検証しております。
取　締　役 (監査等委員) 社外	緒方大助	取締役会　17／17回 監査等委員会　12／12回	上場会社の経営者として培った知識・見地から適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
取　締　役 (監査等委員) 社外	内田久美子	取締役会　17／17回 監査等委員会　12／12回	主に弁護士としての専門的知識・見地から適宜質問、意見表明等の発言を行っています。

③　責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第１項及び当社定款第24条第２項に基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

社外取締役が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

この責任限定契約が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	22,000千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会の決議を経て、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

①当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ）取締役会は、法令遵守体制の確保に関連する規程・マニュアル類を整備し周知徹底するとともに、取締役・使用人とも高い倫理観をもって職務の執行にあたるように、内部統制制度を整備する。

ロ）監査等委員会は監査等委員会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行を監視し、その適正性を検証しており、法令、定款の違反を発見した場合は直ちに取締役会に報告し、是正措置をとることとする。

ハ）定期的な内部監査を通じて当社及び子会社の企業活動が法令、定款に基づき実施されていることを調査し、調査結果が代表取締役に報告されることにより、コンプライアンス体制の有効性を検証する体制を確立し維持する。

ニ）コンプライアンス体制の基盤整備を行い、当社及び子会社の従業員が、法令、定款、社内規程及び社会規範を順守のうえ社会的責任を果たし企業理念を実践するように、定期的な社内教育を行うなど周知徹底を図ることとする。

ホ）コンプライアンス違反を未然に防ぎ、コンプライアンスの強化・徹底を図ることを目的として、当社及び子会社の社内（当社経営管理部門責任者、当社業務監査室責任者、当社常勤監査等委員）及び社外（弁護士）を窓口とするコンプライアンス通報窓口を設置し、使用人等が直接通報することが出来る。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ）取締役の職務の執行にかかる情報・文書（電磁的記録を含む）の取扱いは、文書管理規程に従い作成のうえ、適切に保存及び管理を行い、各取締役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

ロ）必要な関係者は、必要に応じてこれらの文書を閲覧できるものとする。

③当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ）業務監査室を設置し、その職務機能として内部監査を定期的に実施し、代表取締役へ報告することで、リスクの現実化を未然に防止する。

ロ）内部監査により法令、定款違反、その他の損失の危険のある業務執行が発見された場合には、その内容について、直ちに代表取締役に報告され、また、取締役会、監査等委員会にも報告される体制を確保する。

④当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月１回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、迅速かつ適切な意思決定を行う体制を確保する。また執行役員制度を設け、取締役、子会社の代表取締役及び執行役員で構成される経営戦略会議を開催すること等により、企業統治・内部統制の充実を図る。

ロ）取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に基づき各取締役の業務分掌及び職務権限・責任を明確化し、取締役会規程、稟議規程等の意思決定ルールに基づき適正かつ効率的な達成方法を確保する。

⑤当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

イ）当社を中心とする企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社に対し当社の役員を取締役または監査役として派遣して子会社の業務運営を定常的に監督することとする。また、子会社の定時取締役会は当社の定時取締役会と同日開催とし、業務の執行状況につき定期的に報告を受けるとともに、その議題及び意思決定においても企業集団としての統制を図る。

ロ）各子会社の業務執行については、関係会社管理規程により経営管理部門を主幹とした損益管理、予算統制等の管理を実施する。また、内部監査担当者は監査等委員会及び会計監査人と連携しつつ社内規程に基づき子会社の内部監査を行う。

⑥監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人・その取締役及び使用人の他の取締役からの独立性並びにその使用人に対する実効性の確保に関する事項

　監査等委員会より、その職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、監査等委員会と協議の上、適切な人材を配置し、取締役（監査等委員を除く）からの独立性を確保するものとする。

⑦当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

イ）当社及び子会社の取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令、定款違反行為もしくは不正行為の事実または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を確認した場合は、代表取締役への報告と同時に、監査等委員会に報告しなければならない。

ロ）監査等委員は取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握を行う。監査等委員会は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

⑧監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

　当社及び子会社は、「コンプライアンス・リスク管理規程」に基づき前号の報告又は内部通報をした者に対して、当該報告又は当該内部通報を理由として不利な取扱いを行わない。

⑨監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行について生じた費用等は、職務の執行に必要でないと証明できる場合を除き、速やかに処理を行う。

⑩その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ）代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、監査等委員会監査の状況、監査上の重要課題等の報告とは別に会社運営に関する意見交換を行うなど、意思疎通を図る。

ロ）監査等委員会は、内部監査と連携して入手情報を共有化し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。また、必要に応じて内部監査に対して調査を求めることができる。

ハ）取締役は、業務執行の適正を確保するうえで、重要な業務執行に関わる会議への監査等委員の出席を確保する。

（2）業務の適正を確保するための体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

①内部統制システム全般

業務監査室が、当社及び当社グループ子会社の業務監査と内部統制監査を通して内部統制システム全般の整備・運用状況を評価し、改善を進めております。

②コンプライアンス

当社は、法令遵守意識の浸透を図り、コンプライアンス違反行為発生の防止策を行うとともに、万が一発生した場合に備え、外部弁護士へ直接通報が可能な当社グループ各社共通の通報窓口を設置し、その旨を役職員に周知しております。

③取締役の職務執行

取締役会は、取締役（監査等委員を除く）５名及び取締役（監査等委員）３名（３名ともに社外取締役）で構成されており、「取締役会規程」に基づき原則月１回開催され、法令または定款に定められた事項及び経営上重要な事項の審議・決議を行うとともに、各取締役の職務執行を監督しております。

④監査等委員会

監査等委員会は、「監査等委員会規程」に基づき原則月１回開催され、法令等に定められた事項の決議を行うとともに、業務執行取締役から担当業務の現状等について直接聴取を行っております。また、常勤監査等委員は、社内の重要会議に出席するなど日常業務レベルで経営情報を収集し、監査等委員会に報告しております。さらに、会計監査人、業務監査室と適宜情報交換を行い、監査の実効性を確保しております。

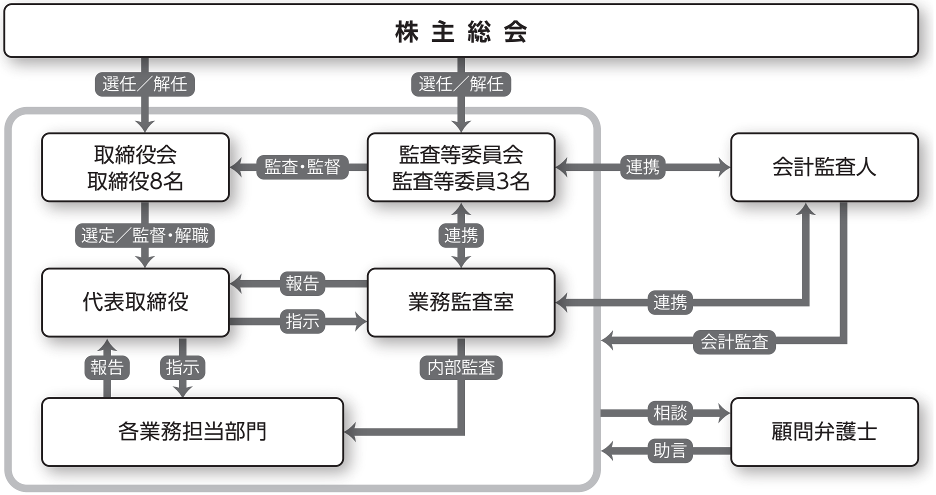
7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、未だ成長過程にある現時点においては、今後も積極的な投資を継続することで事業規模拡大を実現し企業価値を高めて行くことが最大の株主還元になるものと考えております。

一方、直接的な株主還元策としての配当については、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の年間配当金は１株につき9.0円とさせていただきます。

コーポレート・ガバナンス図



連結計算書類

連結貸借対照表（2019年４月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額
（資産の部）	
流動資産	**5,424,365**
現金及び預金	2,052,533
受取手形及び売掛金	1,163,717
商品及び製品	1,635,124
仕掛品	83,264
前渡金	268,485
その他	238,208
貸倒引当金	△ 16,969
固定資産	**1,402,997**
有形固定資産	**251,499**
建物	154,998
機械及び装置	2,886
車両運搬具	3,176
工具器具備品	52,337
土地	38,099
無形固定資産	**454,832**
のれん	146,732
ソフトウエア	299,441
ソフトウエア仮勘定	7,100
その他	1,558
投資その他の資産	**696,664**
投資有価証券	240,885
繰延税金資産	122,619
敷金保証金	295,503
その他	37,656
資産合計	**6,827,362**

科目	金額
（負債の部）	
流動負債	**2,678,238**
支払手形及び買掛金	1,233,436
短期借入金	47,000
1年内返済予定の長期借入金	157,802
未払金	280,290
未払法人税等	149,315
前受金	240,832
賞与引当金	50,628
製品保証引当金	11,771
受注損失引当金	6,435
株主優待引当金	3,240
株式報酬引当金	12,047
訴訟損失引当金	12,274
その他	473,164
固定負債	**338,764**
長期借入金	158,400
退職給付に係る負債	8,434
ポイント引当金	74,442
資産除去債務	44,224
その他	53,263
負債合計	**3,017,003**
（純資産の部）	
株主資本	**3,749,854**
資本金	768,385
資本剰余金	712,345
利益剰余金	2,269,475
自己株式	△ 351
その他の包括利益累計額	**△ 6,102**
為替換算調整勘定	△ 6,102
新株予約権	**1,028**
非支配株主持分	**65,578**
純資産合計	**3,810,358**
負債純資産合計	**6,827,362**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 （自　2018年５月１日　至　2019年４月30日）

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		13,852,101
売上原価		9,637,218
売上総利益		4,214,883
販売費及び一般管理費		3,586,876
営業利益		628,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	
仕入割引	601	
投資有価証券売却益	5,002	
違約金収入	17,744	
受取手数料	1,162	
その他	4,040	28,587
営業外費用		
支払利息	1,897	
為替差損	4,260	
障害者雇用納付金	1,640	
その他	2,251	10,049
経常利益		646,544
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	12,274	12,274
税金等調整前当期純利益		634,269
法人税、住民税及び事業税	249,705	
法人税等調整額	△2,384	247,320
当期純利益		386,949
非支配株主に帰属する当期純利益		6,067
親会社株主に帰属する当期純利益		380,881

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（自　2018年５月１日　至　2019年４月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	593,232	543,999	1,944,551	△351	3,081,432
当期変動額					
新株の発行	175,152	175,152			350,305
剰余金の配当			△55,957		△55,957
当期純利益			380,881		380,881
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6,806			△6,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	175,152	168,345	324,923	―	668,422
当期末残高	768,385	712,345	2,269,475	△351	3,749,854

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	―	―	1,903	33,236	3,116,572
当期変動額					
新株の発行					350,305
剰余金の配当					△55,957
当期純利益					380,881
連結子会社株式の取得による持分の増減					△6,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,102	△6,102	△875	32,341	25,363
当期変動額合計	△6,102	△6,102	△875	32,341	693,786
当期末残高	△6,102	△6,102	1,028	65,578	3,810,358

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表（2019年４月30日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額
（資産の部）	
流動資産	3,878,343
現金及び預金	981,645
売掛金	986,114
商品	1,480,566
前渡金	267,782
前払費用	81,782
その他	82,041
貸倒引当金	△1,589
固定資産	1,526,954
有形固定資産	**130,524**
建物	87,500
車両運搬具	2,776
工具器具備品	40,247
無形固定資産	**283,885**
ソフトウェア	283,769
その他	116
投資その他の資産	**1,112,544**
投資有価証券	212,825
関係会社株式	422,997
関係会社出資金	164,809
長期前払費用	6,490
敷金保証金	199,266
繰延税金資産	85,428
その他	20,726
資産合計	**5,405,298**

科　目	金　額
（負債の部）	
流動負債	1,651,682
買掛金	614,947
１年内返済予定の長期借入金	149,162
未払金	231,095
未払費用	179,212
未払法人税等	96,230
未払消費税等	62,399
前受金	105,714
預り金	110,831
前受収益	12,187
賞与引当金	35,330
製品保証引当金	8,623
株主優待引当金	3,240
訴訟損失引当金	7,231
株式報酬引当金	12,047
その他	23,429
固定負債	**350,157**
長期借入金	158,400
ポイント引当金	74,442
長期前受収益	39,281
資産除去債務	43,391
その他	34,642
負債合計	**2,001,840**
（純資産の部）	
株主資本	3,402,429
資本金	**768,385**
資本剰余金	**719,652**
資本準備金	719,652
利益剰余金	**1,914,743**
その他利益剰余金	1,914,743
繰越利益剰余金	1,914,743
自己株式	**△351**
新株予約権	**1,028**
純資産合計	**3,403,457**
負債純資産合計	**5,405,298**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		9,939,264
売上原価		6,490,242
売上総利益		3,449,022
販売費及び一般管理費		3,025,558
営業利益		423,464
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,308	
業務受託手数料	30,998	
違約金収入	17,744	
その他	5,436	81,487
営業外費用		
支払利息	794	
為替差損	3,862	
障害者雇用納付金	1,640	
その他	1,131	7,428
経常利益		497,523
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	7,231	7,231
税引前当期純利益		490,291
法人税、住民税及び事業税	161,283	
法人税等調整額	△9,688	151,594
当期純利益		338,696

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（自　2018年５月１日　至　2019年４月30日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	593,232	544,499	544,499	1,632,004	1,632,004	△351	2,769,385	1,903	2,771,288
当期変動額									
新株の発行	175,152	175,152	175,152				350,305		350,305
剰余金の配当				△55,957	△55,957		△55,957		△55,957
当期純利益				338,696	338,696		338,696		338,696
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△875	△875
当期変動額合計	175,152	175,152	175,152	282,738	282,738		633,043	△875	632,168
当期末残高	768,385	719,652	719,652	1,914,743	1,914,743	△ 351	3,402,429	1,028	3,403,457

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年６月27日

株式会社　ビューティガレージ
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中　塚　　亨　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中　山　太　一　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ビューティガレージの2018年５月１日から2019年４月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティガレージ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年６月27日

株式会社　ビューティガレージ
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中　塚　　亨　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中　山　太　一　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ビューティガレージの2018年５月１日から2019年４月30日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書謄本

監査報告書

当監査等委員会は、2018年5月1日から2019年4月30日までの第17期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年6月27日

株式会社ビューティガレージ　監査等委員会

監査等委員　恩田英夫　㊞
監査等委員　緒方大助　㊞
監査等委員　内田久美子　㊞

（注）監査等委員全員は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考書類

議　　案　取締役（監査等委員である取締役を除く）５名選任の件

　取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案について同じです。）全員（５名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役５名の選任をお願いするものであります。

　なお、本議案につきましては監査等委員会から審議の結果、相当である旨の意見表明を受けております。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名 （生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	 野村　秀輝（のむら　ひでき） （1967年５月22日生） 再任	1990年４月　中央宣興㈱入社 2001年１月　㈱マッキャンエリクソン入社 2003年１月　㈱WASABI（現㈱BGナビ）設立　代表取締役 2003年４月　当社設立　代表取締役CEO（現任） 2005年４月　㈱BGナビ　取締役 2013年５月　㈱サロンキャリア　取締役 2014年11月　㈱アイラッシュガレージ　取締役（現任） 2017年７月　㈱BGパートナーズ取締役（現任） 2017年12月　BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. Director（現任） 2018年３月　BEAUTY GARAGE MALAYSIA SDN.BHD. Director（現任） 2018年11月　BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc. 董事（現任） 2018年12月　株式会社BGベンチャーズ代表取締役（現任） （重要な兼職状況） ㈱アイラッシュガレージ取締役 ㈱BGパートナーズ取締役 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD.Director BEAUTY GARAGE MALAYSIA SDN.BHD.Director BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.董事 株式会社BGベンチャーズ代表取締役	1,730,000株
		●取締役候補者とした理由 　野村秀輝氏は、2003年から当社の代表取締役を務め、当社グループの経営全般を統括しており、豊富な経験・知見検討を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者といたしました。	
		（特別の利害関係） 　野村秀輝氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	

候補者番号	氏　名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	 とも　だ　　しゅう いち 供田　修一 (1969年10月７日生) 再任	1989年３月　ヘアー&メイクSNIP入社 1990年11月　㈱創美堂入社 1993年８月　㈲ドラゴンキッズ入社 1999年２月　㈲シュウワークプロダクツ設立　代表取締役 2001年３月　㈲タフデザインプロダクト(現㈱タフデザインプロダクト)　取締役 2003年４月　当社設立　代表取締役COO（現任） 2005年４月　㈱BGナビ　取締役 2013年５月　㈱サロンキャリア　取締役 2016年８月　㈱サロンキャリア　代表取締役 2017年７月　㈱タフデザインプロダクト取締役（現任） 2017年12月　BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. Director（現任） (重要な兼職状況) ㈱タフデザインプロダクト取締役 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE.LTD. Director	770,000株
		●取締役候補者とした理由 　供田修一氏は、2003年から当社の代表取締役を務め、当社ソリューショングループ担当の取締役として業務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者といたしました。	
		(特別の利害関係) 　供田修一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	

候補者番号	氏　名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	 野村　貴久（のむら　たかひさ） (1972年6月28日生) 再任	1993年４月　ヨシダ宣伝㈱入社 2001年３月　㈲タフデザインプロダクト（現㈱タフデザインプロダクト）設立　代表取締役（現任） 2003年１月　㈱WASABI（現㈱BGナビ）　取締役 2003年４月　当社取締役（現任） 2017年11月　㈱足立製作所　代表取締役（現任） (重要な兼職状況) ㈱タフデザインプロダクト　代表取締役 ㈱足立製作所　代表取締役	290,000 株
		●取締役候補者とした理由 野村貴久氏は、2003年から当社の取締役を務め、㈱タフデザインプロダクトおよび㈱足立製作所の代表取締役として業務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者といたしました。	
		(特別の利害関係) 野村貴久氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	

候補者番号	氏　名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	 かば しま　よし あき 樺島　義明 (1974年1月7日生) 再任	1997年4月　中央宣興㈱入社 2003年4月　㈱WASABI（現㈱BGナビ）入社 2003年6月　当社取締役（現任） 2007年4月　㈱タフデザインプロダクト　取締役 2017年1月　㈱BGパートナーズ　代表取締役（現任） (重要な兼職状況) ㈱BGパートナーズ　代表取締役	250,000株
		●取締役候補者とした理由 　樺島義明氏は、2003年から当社の取締役を務め、㈱BGパートナーズの代表取締役として業務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者といたしました。	
		(特別の利害関係) 　樺島義明氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	

候補者番号	氏　名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5	 かとう　きよし 加藤　　清 (1967年2月9日生) 再任	1989年４月　㈲スズキフロリスト入社 1991年４月　㈱エムカンパニー（現㈱ジークス）入社 2003年11月　当社入社 2009年２月　当社執行役員 2018年７月　当社取締役(現任) (重要な兼職状況) 無し	32,400株
		●取締役候補者とした理由 加藤清氏は、2009年2月から当社の執行役員を務め、マーチャンダイジンググループ担当の取締役として業務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。以上のことから引き続き取締役候補者といたしました。	
		(特別の利害関係) 加藤清氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	

以　上

株主総会 会場ご案内図

TKPガーデンシティ渋谷　ホールA

東京都渋谷区渋谷2-22-3　渋谷東口ビル1階

交通のご案内

●JR	渋谷駅 東口	徒歩3分	
●東京メトロ銀座線	渋谷駅	徒歩3分	
半蔵門線	渋谷駅 15番出口	徒歩3分	
副都心線	渋谷駅 15番出口	徒歩3分	
●東急東横線	渋谷駅 15番出口	徒歩2分	
●東急田園都市線	渋谷駅 15番出口	徒歩2分	

徒歩経路 ••••••▶

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

BEAUTY GARAGE

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。